

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月31日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,283,301	3,008,678	3,601,973
経常利益(千円)	152,163	33,737	377,392
四半期(当期)純利益(千円)	88,164	15,301	223,268
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,692	28,709	244,904
純資産額(千円)	2,470,177	2,635,845	2,634,388
総資産額(千円)	3,385,339	3,747,147	3,821,943
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.79	3.09	45.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.9	68.2	66.7

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.26	5.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年4月1日付で1株につき200株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の経済政策を背景とした円安・株高の進行により、企業収益や個人消費の改善により、生産や設備投資も緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外景気の下振れのリスクなどもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっており、企業の設備投資については徐々に改善の兆しが現れているものの、全般的には依然として慎重な姿勢が見られました。

このような情勢のもと、当社グループは、「国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速、ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ、サービス事業全体のレベルアップと持続的な成長基盤の確立、グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ」として、経費・旅費精算/人事・総務ワークフローを活用し会計・人事領域業務をサポートするモバイル対応アプリケーション「intra-mart Accel Kaiden!」をリリースしました。

また、NTTコミュニケーションズ(株)様に対して、BPM統合開発ツールである新製品「IM-BIS」とオープンソースのルールエンジン「OpenRules」を連携して導入することで、大幅なコストダウンに成功しました。今回の事例をきっかけとして、今後も利用範囲の拡大を目指していきます。

この結果、当社グループの平成26年3月期第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高3,008,678千円（前年同四半期比31.8%増）、営業利益46,316千円（前年同四半期比68.5%減）、経常利益33,737千円（前年同四半期比77.8%減）、四半期純利益15,301千円（前年同四半期比82.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、昨年度より販売を開始した新製品やワークフローを中心とした新規案件については堅調に推移したものの、新製品のアプリケーション分野の品揃えに時間を要したため既存顧客への展開が遅れ、全般に低調に推移しました。

この結果、売上高は1,523,109千円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、為替の影響により子会社のオフショア案件等の受注に遅れが見られるものの、昨年度から手がけていた金融系の大型SI案件の受注や、期ずれした大型SI案件の売上等により、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は1,485,568千円（前年同四半期比78.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,189千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,955,000	4,955,000	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数 100株
計	4,955,000	4,955,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	4,955,000	-	738,756	-	668,756

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,954,600	49,546	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,955,000	-	-
総株主の議決権	-	49,546	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,635	1,497,953
売掛金	751,825	378,061
たな卸資産	43,783	116,373
繰延税金資産	38,228	41,361
その他	107,091	166,489
貸倒引当金	36	31
流動資産合計	2,381,527	2,200,208
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,812	35,812
減価償却累計額	28,913	30,597
建物(純額)	6,898	5,214
工具、器具及び備品	58,800	63,297
減価償却累計額	38,232	43,398
工具、器具及び備品(純額)	20,567	19,899
有形固定資産合計	27,466	25,114
無形固定資産		
ソフトウェア	977,167	989,046
ソフトウェア仮勘定	156,731	165,714
その他	72	72
無形固定資産合計	1,133,972	1,154,833
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
敷金及び保証金	108,353	188,392
繰延税金資産	70,396	78,191
その他	227	407
投資その他の資産合計	278,977	366,991
固定資産合計	1,440,416	1,546,939
資産合計	3,821,943	3,747,147

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,802	145,081
未払法人税等	88,970	3,822
前受金	481,764	597,496
賞与引当金	62,723	17,828
資産除去債務	1,492	1,498
その他	125,474	173,697
流動負債合計	1,038,227	939,423
固定負債		
退職給付引当金	149,252	171,878
その他	74	-
固定負債合計	149,327	171,878
負債合計	1,187,554	1,111,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,146,406	1,134,455
株主資本合計	2,553,918	2,541,968
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,705	14,529
その他の包括利益累計額合計	4,705	14,529
少数株主持分	85,175	79,348
純資産合計	2,634,388	2,635,845
負債純資産合計	3,821,943	3,747,147

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,283,301	3,008,678
売上原価	1,185,804	1,914,977
売上総利益	1,097,496	1,093,700
販売費及び一般管理費	950,510	1,047,384
営業利益	146,986	46,316
営業外収益		
受取利息	266	89
協賛金収入	5,800	4,500
補助金収入	1,097	1,398
その他	801	777
営業外収益合計	7,964	6,765
営業外費用		
為替差損	2,422	19,318
その他	365	26
営業外費用合計	2,787	19,344
経常利益	152,163	33,737
税金等調整前四半期純利益	152,163	33,737
法人税等	71,796	37,086
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	80,367	3,348
少数株主損失()	7,797	18,650
四半期純利益	88,164	15,301
少数株主損失()	7,797	18,650
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	80,367	3,348
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	325	32,058
その他の包括利益合計	325	32,058
四半期包括利益	80,692	28,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	88,360	34,536
少数株主に係る四半期包括利益	7,667	5,827

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
仕掛品	40,233千円	113,612千円
貯蔵品	3,549	2,761

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
従業員給与手当	336,342千円	435,953千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	225,898千円	374,961千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	22百万円	900円	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	27百万円	1,100円	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,450,066	833,234	2,283,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,980	91,360	114,341
計	1,473,047	924,595	2,397,643
セグメント利益又は損失()	517,613	58,010	459,603

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	459,603
セグメント間取引消去	9,220
全社費用(注)	303,395
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	146,986

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,523,109	1,485,568	3,008,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,650	59,690	81,341
計	1,544,760	1,545,258	3,090,019
セグメント利益又は損失()	354,300	23,261	331,038

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	331,038
セグメント間取引消去	7,642
全社費用(注)	277,080
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	46,316

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円79銭	3円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	88,164	15,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	88,164	15,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,955	4,955

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 正 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。